

---

## 特 集 I

---

第30回厚生政策セミナー／開発セミナー

### 【趣旨説明 1】

## 日本の移民政策—どこから来て、どこへ行くのか—

是 川 夕\*

司会：では、次に趣旨説明に移りたいと思います。国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部 是川部長どうぞ。

是川氏：それでは私の方から、本日の最初の報告を簡単にさせていただきたいと思います。私の方からは、本日のお二人の先生方からの基調講演を読み解くにあたり、まず日本の状況についてご説明したいと思っております。

タイトルとしては、マイグレーション・ポリシーということで、「日本の移民政策 どこから来て、どこへ行くのか」というタイトルでお話しさせていただきます。

日本の移民外国人政策をめぐっては、大きく4つの事実がございます。

1点目としては、日本は毎年30万人を超える移民外国人を受け入れているという事実です。特にコロナ以降の2020年以降、こうした状況が続いています。

2点目は、日本政府は2018年に特定技能制度を創設し、中程度の一定の技術を持つ外国人を受け入れています。今現在、30万人近い中程度の技能を持つ外国人、特定技能1号、実に30万人近くおりますが、今後数年以内に特定技能2号永住申請も可能なルートへと移行すると見込まれています。

また、3点目としまして、それとは別に、90年代以降増えてまいりました外国人、毎年永住資格取得する方々がたくさんおり、かつ緩やかに社会統合されつつあります。また、国際環境に目を転じると、アジアの経済成長により、今後、より多くの移民が日本を目指すと考えられています。

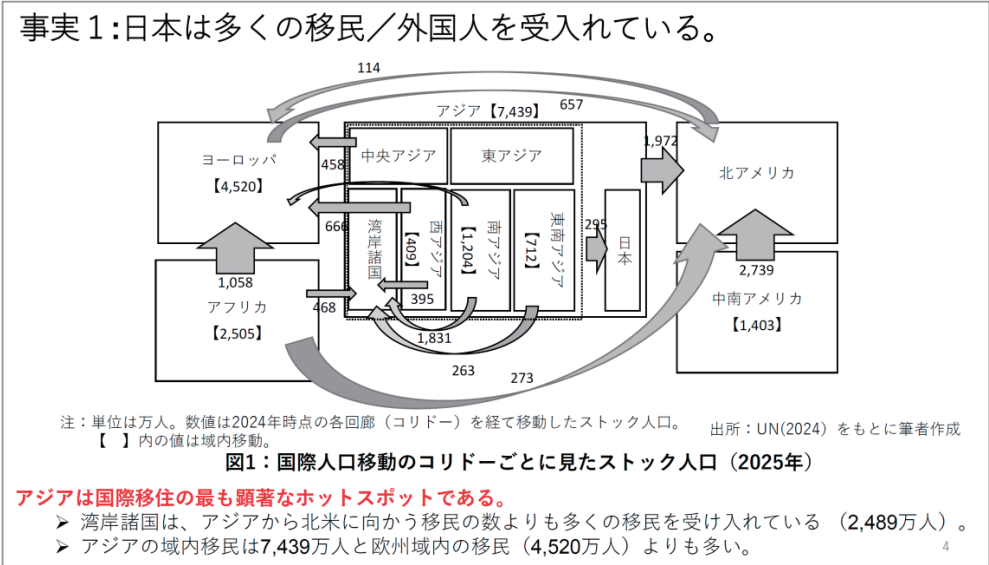
これらの点について一つ一つ見ていきたいと思っております。

まず、**事実1**についてです。こちらは世界的に見た人の移動の流れです。一番重要な点としましては、国際移住の中心地はアジアであるということです。アジアでは湾岸諸国、ペルシャ湾岸の産油国がアジア全体からアメリカ、北米大陸を目指すよりも多くの移民を受け入れています。こちらの表で見ますと、アジアから北アメリカに行く1,972万人の移

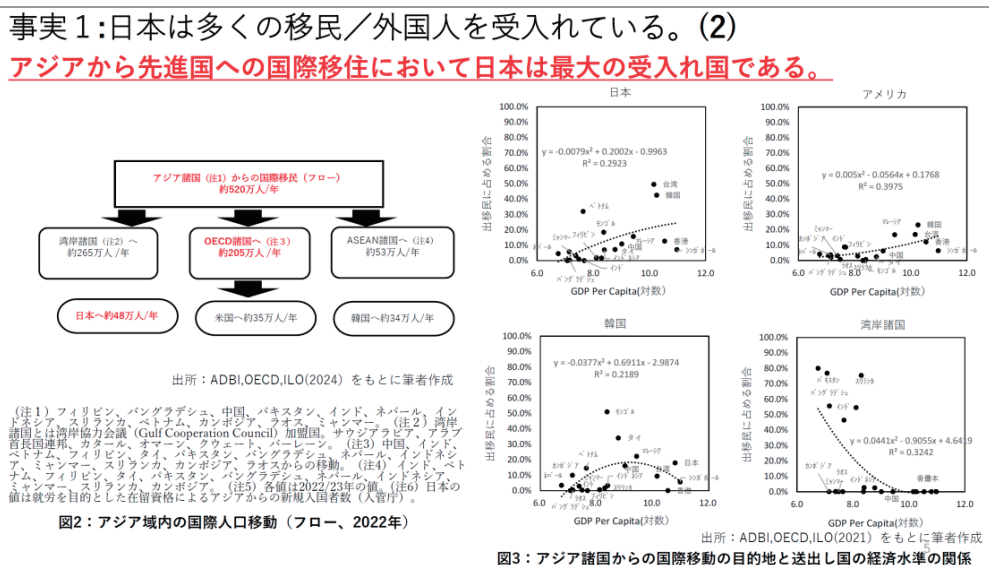
---

\* 国立社会保障・人口問題研究所

民がアメリカに現在アジアから移り住んでいます。湾岸産油国に対してはアジア域内だけで約2,500万人の人が移住しています。また、アジアの域内移動全体で7,469万人おりますけども、これはヨーロッパの域内移動約4,500万人を大きく超えています。



このようにアジアは国際移住の中心地です。これはさらにアジアについて焦点を絞ったものです。アジアから毎年約520万人の労働移民が国外に出て行っています。そのうち約半数近くが湾岸諸国に向かっております。そして残り200万人ほどが先進国に向かっていますが、実はその中で日本は最大の受け入れの数を示しています。1位が日本、2位がアメリカ、3位が韓国という順番になっています。アジア諸国から実は日本は既に最大の移民の受け入れ国になっているという状況がございます。



このように日本は近年、移民外国人の数多くの流入を経験していますが、歴史的に振り返ると、これは大きく変化してきました。これは明治以降の日本が経験してきた国際移住の歴史を示したものです。戦前の日本は一言で申し上げますと移民送り出し国でした。約260万人の在外在留邦人に対して、約130万人の植民地由来の人口が日本列島に住んでいました。戦後、海外植民地を喪失して、日本人のほとんどが引き揚げてまいりました。また、旧植民地出身者も半数超が帰国しています。その後、80年代くらいまでは概ね国際移動が停滞の時期を迎えていました。その後、90年以降、在日外国人の数が大きく伸びてまいります。在外在留邦人は80年代に少し伸び始めましたが、94年にはニューカマー外国人が在外在留邦人を超えて推移しています。このように、日本は1990年代に人口統計学的な意味で移民受け入れ国になった、つまり国際移動転換を経験したと言えます。

### 事実1:日本は多くの移民/外国人を受入れている。(3)

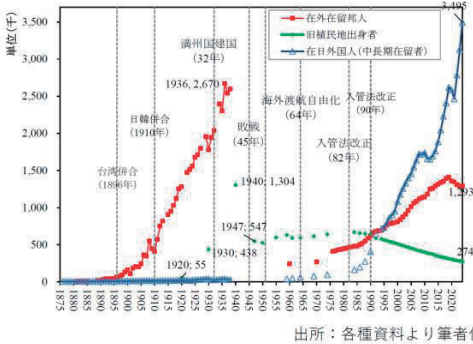


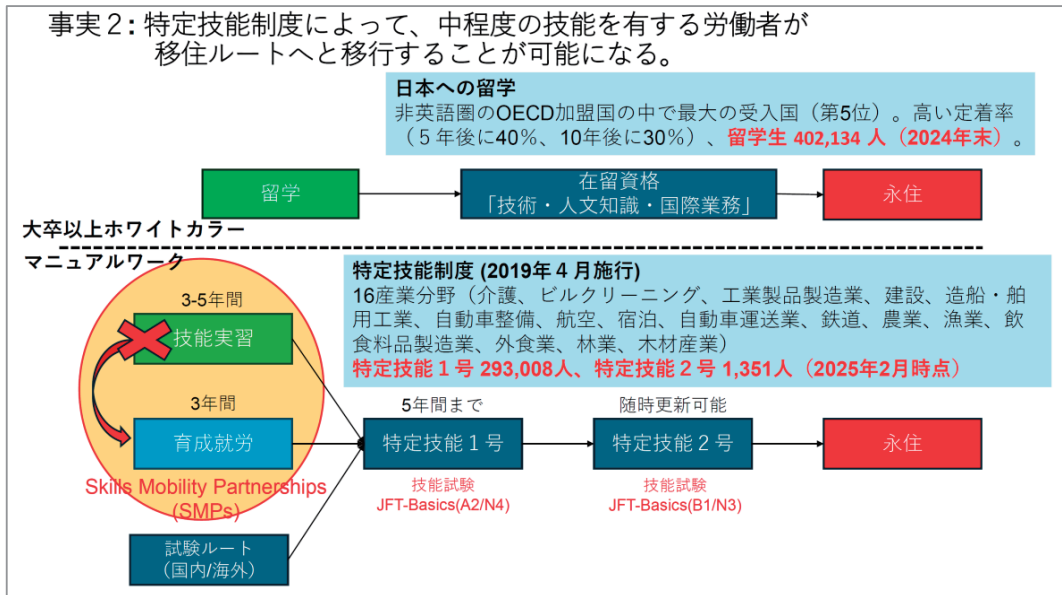
図4:日本の国際人口移動の推移

- 1945年まで、日本は高い人口圧力の下、移民送り出し国だった。
  - 約260万人の日本人が主に中国、朝鮮半島、台湾に居住していた。
  - 約130万人の植民地由来の人口が日本列島に居住していた。
- 1945年の後、日本は海外領土を喪失した。在外邦人は帰国し、国内の植民地由来の人口の約半数超が帰国した。
- 1980年代まで、国際移住は低調に推移した。
- 1980年代以降、日本経済のグローバル化に伴い、多くの日本人が留学生や駐在員として海外に移住していた。
- ニューカマー外国人が急増し、日本は1990年代に国際移動転換 (a migration transition) を経験した。

このような規模ですが、現在 OECD が報告している永住型移民の年間受け入れ数ですと、日本は第10位ということで位置づけられています。そんなに多くないと思う方、また多いと思う方色々いるかと思いますが、例えば、昨年1年間で日本に入ってきた外国人約36万人ですが、その規模というのは、この OECD 中の規模で言うと、スペインとほぼ同じレベル、ほぼ5位と同じ規模ということになります。日本は人口規模が大きいので、総人口に与えるインパクトはこれでも小さいですが、しかし受け入れの絶対規模で見るとかなり高い水準に来ているということが分かります。

2点目です。特定技能制度によって中程度の技能を有する労働者が移住ルート、主に永住に向けた移住ルートへと移行することが可能になるという点です(事実2)。日本は長らく外国人の定住を認めない国と言われてきました。ただ一方で、これまでもしっかりとそういったルートはございました。1つ目がこの上の方です。こちらは主に就労を経由して日本に定住するルートが大卒以上のホワイトカラー、そして大卒未満のマニュアルワークの2つに分けて見えています。これまで日本で多かったのが、留学から入ってきて、そしてその後、日本で高度人材・ハイススキル人材として就労する、そして永住に至るという道

です。日本は国際的に見ても留学生の定着率が高く、また留学生の数も非常に多いです。非英語圏の国では最大の受け入れ数となっています。



そういった形で永住を取得する方が、これまで数多くいらっしゃいました。現在新しく開かれたルートがこの2番目のルートです。これまでは、技能実習3年から5年間日本で働いた後は、必ず帰国することになっていました。それが2018年に特定技能制度ができ、19年に施行されて以降、1号と2号という新しい在留資格ができています。これにより、技能を習得した後の技能実習生が特定技能労働者として5年間、そしてその後、技能試験に合格した場合、特定技能2号へと切り替えることができます。この特定技能2号は更新回数に制限がありません。また、一定期間居住することで永住資格への申請も可能です。このように大卒以上のハイスキルワーカーを永住させる。これは世界の多くの国で採られている制度です。しかし、未経験のマニュアルワーカーを大量に採用し、現在、特定技能だけで29万人、技能実習生は36万人ほどいます。これだけの数のミドルスキルのマニュアルワーカーをしっかりと経験を積んだ後、永住ルートに乗せるという政策をとっている国は極めて稀です。

3点目です。より多くの外国人が毎年永住資格を取得しており、彼らは緩やかに社会に統合されつつあるという点です。これは私が研究で明らかにしたことですが、主に日本ではこの教育課程を通じた移住家庭によって、緩やかな社会的統合を外国人が経験しているという傾向が見られています。もちろん、様々な問題・課題というものがありますが、留学・就労・永住というプロセスを経ることで、日本社会に溶け込んでいっているという状況みられます。これは本日パネリストとしてお招きしているリュウ・ファーラー先生の研究によっても明らかにされております。

事実3：より多くの外国人が、毎年、永住資格を取得しており、  
彼らは緩やかに社会に統合されつつある。

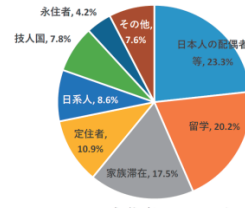
「緩やかな社会的統合」（是川 2019: 258）

- 移民／外国人が個々の移住過程において、労働や教育といった社会の主要な領域で、完全ではないものの日本人との階層的地位の差が縮小する傾向が見られること。
- **日本では活発な新卒市場を背景に、主に教育課程を通じた移住過程（ECMP）による外国人の流入、定住化が進んでいる。**

教育課程を通じた移住過程（ECMP）



1. 日本は新卒市場が活発なため、留学から就労への切り替え、あるいは就労を目的とした新規入国が諸外国と比較しても多い。



永住者 918,116人 (+26,547人) 2024年末

出所：出入国在留管理庁

図5: 2016-20年にかけて永住資格を取得した者の  
入国当時の在留資格の構成

現在、永住者は約92万人、昨年から約2万7000人増えております。この2016年から20年にかけて、永住資格を新規に取得した人、初めて日本に来た時に何の在留資格を持っていたか、それについて見てみると、20%が留学、そして技人国、海外から大学を卒業した後、日本に働きに来る人、そういった人たちが約8%、またそういった人たちの帯同家族が17.5%ということで、全体の5割ぐらいが、こういった教育や就労を通じた移住家庭から入った方々が永住資格を取得しているということが分かります。

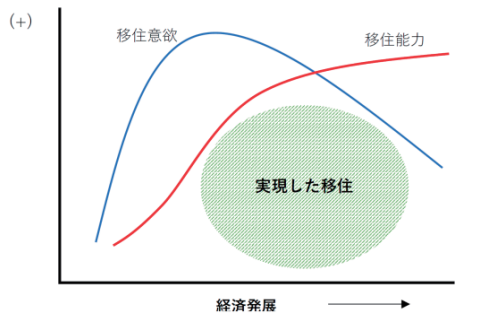
こういった仕組みが何によって起きているか、これまで日本型雇用、内部新卒採用で学生を採り、その後、一つの会社で勤め上げる内部労働市場を通じて昇進する。こういった仕組みを持つ日本型経営は外国人雇用に向きであるとされていました。ところが2000年代以降、留学生の多くがそのまま、日本で就活をして、日本企業に内定を取って就労していく。そして会社の中で昇進をしていくと、そういった中で経済的地位を高め、家族形成もし、永住資格を取っていく。そういったルートが見えてまいりました。

これが、特定技能制度によって技能実習生に対しても開かれつつあります。これまで高卒マニュアルワーカーとして社内での熟練を積んで管理職まで上がっていく、そういったブルーカラーでも管理職になれるという日本型雇用が、現在同じようにマニュアルワークの外国人にも開かれるようになってきています。これが外部労働市場を通じて、プロモーション昇進を経験する海外の労働市場よりも、実は統合に対して有利に働いている。また、新卒一括採用によって特に経験がない若者であっても、やる気と潜在能力によって、トヨタのような大企業であっても将来の社長候補になれるような形で採用されていく。そういったメンバーシップ型雇用と呼ばれるような雇用システム、これが留学生の高い定着率と相まって、このようなメカニズムを発生させているという風に考えられます。

4点目として、アジアの経済成長により、より多くの移民が日本を目指すと考えられている。これは本日ご講演いただくデ・ハース先生の提唱されているケイパビリティ・アス

ピレーションモデルというものです。ポイントとしては、アジアの経済成長は日本への移住をより増やすということです。詳細はこの後のデ・ハース先生のご講演を聞いていただければと思います。

**事実4：アジアの経済成長により今後、より多くの移民が日本を目指すと考えられている。**



1. こうした傾向は近年、理論・実証の両面から確認、支持されている (e.g. de Haas et al. 2020, IMF 2020)。
2. 経済発展とともに、チャンスとしての国際移動への意欲 (aspiration) と能力 (capability) が高まることで、むしろ国際移動は増加するとされる。
3. 実際、IMFの最新の研究によると、一人当たりGDPが2,000米ドル位になると移民送り出し圧力は低下するものの、高所得国への移動は7,000米ドル位に達するまで高まり続ける。
4. 日本が現在、経験していることもこうした理論と整合的。

**⇒アジアの経済成長は日本への移動を増やす。**

より興味深いデータとして、例えばアメリカのギャラップ社が出しているアジア諸国からの移住先としての人気ランキングを見ると、実は日本は2009年以降、アジアの中で移住先としての人気を高めています。特に2010年代以降、人気が高まっておりまして、現在アメリカ、サウジアラビアに次いで第3位の人気です。また、高卒以上でより人気が高いという特徴があります。また、JICA 研究所が行った、将来日本に対する外国人労働者、日本に来る外国人労働者の将来推計では、こういった人気やケイパビリティ・アスピレーションモデルが示すように、今後さらに日本に来る外国人労働者は増えると考えられています。

結論ですが、このように日本は現在、急速に移民国家、カントリーオブイミグレーションに変化しつつあります。これは今後どのような変化を得るのかというのが最後の結論です。

これは結論よりも本日のキーノートスピーカーの先生方に対する質問というふうに言えます。1つ目は、日本は移民国家になりつつあるのかということです。私の今報告に基づけば、なっているということだと思いますが、これがどのように解釈されるかということが、本日の私からの1つ目のクエスチョンです。

2つ目が、この移民国家化のプロセスは、ネオリベラル・ナショナリズムの影響の下にあるのだろうかという質問です。私の考えとしては、部分的にはそうだが、しかし、この今ご紹介した特定技能制度、これをどのように解釈するかということは非常に難しいと思っています。これは単純に人を能力によって選別する、厳しく選別するというネオリベラル・ナショナリズムからだけでは解けない変化かなというふうに思っております。この点について、ヨブケ先生からお話をいただければというふうに思っております。長くなりましたが、報告は以上です。